



平成 18 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 八 千 代 工 業 株 式 会 社
代 表 者 の 役 職 氏 名 取 締 役 社 長 大 竹 茂
(J A S D A Q ・ コード 7 2 9 8)
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 松 本 寛
T E L 0 4 - 2 9 5 5 - 1 2 1 1

公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 11 月 14 日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社（コード番号 7267、以下「Honda」という。）による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）について賛同することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公開買付け者の概要

- (1) 商号 本田技研工業株式会社
- (2) 主な事業内容 輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売
- (3) 設立年月日 昭和 23 年 9 月 24 日
- (4) 本店所在地 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号
- (5) 代表者 取締役社長 福井 威夫
- (6) 資本金の額 86,067 百万円
- (7) 大株主構成及び持株比率（平成 18 年 3 月 31 日現在）

| | |
|------------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7.00% |
| モクスレイ・アンド・カンパニー | 6.17% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5.03% |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 3.87% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3.33% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 3.10% |
| 株式会社損害保険ジャパン | 2.38% |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン | 2.03% |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 1.91% |
| 日本生命保険相互会社 | 1.68% |
- (8) 当社との関係
 - 資本関係：Honda は当社の発行済株式総数の 34.50%を保有しております。また、当社は、Honda の発行済株式総数の 0.09%を所有しております。
 - 人的関係：Honda の従業員1名が当社の監査役に就任しております。
 - 取引関係：当社は Honda からの軽自動車の受託生産及び Honda に対して部品等の供給を行っております。また、当社は Honda から原材料の供給を受けております。

2. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、平成 18 年 11 月 14 日開催の取締役会において、Honda による当社株式の公開買付けについて賛同することを決議いたしました。

当社と Honda は、昭和 28 年に二輪車用部品の塗装加工で取引を開始して以来、良好な取引関係を築き上げてまいりました。当社の完成車事業においては、昭和 47 年に Honda の軽自動車「ステップバン」、昭和 51 年にATV(All-terrain vehicle)、昭和 60 年には軽自動車「アクティ シリーズ」の受託生産を開始いたしました。現在は Honda が販売する大部分の軽自動車を受託生産しており、生産累計台数は 300 万台を超えております。また、部品事業においては、自動車用プレス部品、燃料タンク、サンルーフ及び補修用部品等を中心に、日本国内をはじめ、北米、アジアなどグローバルベースで自動車メーカー各社に部品供給を行っております。

本公開買付けにより、両社の経営資源（人・技術・設備・資金）を互いに補完し、最大限の活用を図ることで、完成車事業においては、市場ニーズに応える商品をタイムリーにお届けするとともに、部品事業においては、当社グループのグローバルでの事業展開の拡大を加速できるものと考えております。

Honda は当社の発行済株式総数の 34.50%を保有し当社を持分法適用関連会社としておりますが、本公開買付けにより、当社は Honda の連結子会社となる見込みであります。

当社の株式はジャスダック証券取引所に上場しておりますが、Honda は本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定しておりますので、本公開買付け後も、引き続き当社の株式のジャスダック証券取引所への上場は維持される見込みです。

(ご参考) Honda による当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式

(2) 公開買付け期間

平成 18 年 11 月 15 日（水曜日）から平成 18 年 12 月 19 日（火曜日）までの 35 日間

(3) 買付価格

1 株につき 2,600 円

(4) 買付価格の算定の基礎

Honda が提示する本公開買付けの買付価格（1 株につき 2,600 円）は、当社の普通株式の市場価格、財務状況及び将来収益、ならびに第三者算定人（三菱UFJ証券株式会社）による当社の株式評価等を総合的に勘案して決定したものです。なお、当該買付価格は、当社の普通株式のジャスダック証券取引所における平成 18 年 11 月 13 日までの過去 1 ヶ月間の株価終値の平均値に相当します。

(5) 買付予定株式総数 4,000,000 株

買付予定株式数 3,752,200 株

超過予定株式数 247,800 株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数（3,752,200 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定株式総数（4,000,000 株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、証券取引法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注 2) 当社が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注 3) 単元未満株式については、本公開買付けの対象としておりません。

(6) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 8,294,550 株 (所有比率 34.50%)

買付後所有株式数 12,294,550 株 (所有比率 51.14%)

(注1)買付後所有株式数は、買付予定株式総数(4,000,000株)を買付けた場合の株式数です。

(注2)所有比率は、平成18年3月31日現在における当社の発行済株式総数(24,042,700株)を基準に算出しております。

(7) 公開買付開始公告日

平成18年11月15日(水曜日)

(8) 公開買付代理人

三菱UFJ証券株式会社

以 上

2006年11月14日

各 位

会 社 名 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 福 井 威 夫
(コード番号 7267 東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 ・ 法 規 部 総 務 課 長 佐 藤 昌 之
(TEL. 03-3423-1111)

公開買付け開始に関するお知らせ

当社は、2006年11月14日開催の取締役会において、八千代工業株式会社（コード番号 7298、以下「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、現在、発行済株式総数の34.50%を保有し持分法適用関連会社としている対象者について、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることを目的に株式の公開買付けを行い、需要が拡大する軽自動車事業およびグローバルでの事業拡大に対応する部品供給体制のさらなる強化をはかってまいります。また、本公開買付けについては、2006年11月14日開催の対象者の取締役会において、賛同の意を表明する旨の決議がなされております。

世界各地におけるガソリン価格の高騰や環境問題への関心の高まりにより、これまで以上にお客様が燃費の良い商品を求める傾向が強まっております。とりわけ、厳しい市場環境が続く日本においては、四輪車総需要が伸び悩むなか、軽自動車の市場は拡大傾向が続いており、軽自動車事業の重要性が高まっております。このようななか、当社は、商品ラインアップの充実、各生産拠点の能力増強や販売・サービス体制の強化に取り組んでおります。

当社と対象者は、1953年に二輪車用部品の塗装加工で取引を開始して以来、現在は、当社が販売する大部分の軽自動車の生産を対象者が受託生産しているほか、自動車用プレス部品、燃料タンク、サンルーフ及び補修用部品等の領域で、良好な取引関係を続けてまいりました。

当社は、本公開買付けを通じて、対象者の株式の過半数を保有することで、両社の経営資源(人・技術・設備・資金)を互いに補完し、最大限の活用をはかる考えであります。軽自動車事業においては、両社が長期的戦略に基づいて、さらなる品質向上とコスト競争力強化をはかり、お客様のニーズに応える最適な仕様、装備を備えた軽自動車をタイムリーにお届けすることを目指してまいります。また、部品領域においては、当社のグローバルでの事業拡大に迅速に対応する部品供給体制を構築し、さらなる競争力の強化をはかってまいります。

対象者の株式はジャスダック証券取引所に上場しておりますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定しておりますので、本公開買付け後も、引き続き対象者の株式のジャスダック証券取引所への上場は維持される見込みです。

なお、本公開買付けにあたり、対象者の大株主である大竹榮一氏、大竹好子氏および埼玉車体株式会社から、それぞれが保有する対象者株式のうち合計 3,752,200 株について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

| | |
|-------------------------------|--|
| ① 商号 | 八千代工業株式会社 |
| ② 主な事業内容 | 自動車および自動車部品の製造および販売 |
| ③ 設立年月日 | 1953年8月27日 |
| ④ 本店所在地 | 埼玉県狭山市柏原393番地 |
| ⑤ 代表者 | 取締役社長 大竹 茂 |
| ⑥ 資本の額 | 3,685,600 千円 |
| ⑦ 大株主構成および持株比率 (2006年3月31日現在) | |
| | 本田技研工業株式会社 34.50% |
| | 大竹榮一 20.61% |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.95% |
| | 株式会社三井住友銀行 3.77% |
| | 埼玉車体株式会社 3.49% |
| | 大竹好子 2.95% |
| | 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.87% |
| | 八千代工業従業員持株会 2.64% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.96% |
| | エイエスピーシー ファント サービスズ クライアツ アカウト 006 1.08% |

⑧ 当社との関係

- 資本関係：当社は対象者の発行済株式総数の 34.50%を保有しております。
また、対象者は当社の発行済株式総数の 0.09%を保有しております。
- 人的関係：当社の従業員 1 名が対象者の監査役に就任しております。
- 取引関係：当社は対象者に対して原材料の供給を行っております。また、当社は対象者から自動車の組立及び部品等の供給を受けております。

(2) 買付け等を行う株券等の種類 普通株式

(3) 公開買付け期間

2006年11月15日(水曜日)から2006年12月19日(火曜日)までの35日間

(4) 買付価格 1株につき2,600円

(5) 買付価格の算定の基礎

当社が提示する本公開買付けの買付価格（1株につき2,600円）は、対象者の普通株式の市場価格、財務状況及び将来収益、ならびに第三者算定人（三菱UFJ証券株式会社）による対象者の株式評価等を総合的に勘案して決定したものです。なお、当該買付価格は、対象者の普通株式のジャスダック証券取引所における2006年11月13日までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に相当します。

| | |
|--------------|------------|
| (6) 買付予定株式総数 | 4,000,000株 |
| 買付予定株式数 | 3,752,200株 |
| 超過予定株式数 | 247,800株 |

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数（3,752,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定株式総数（4,000,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 単元未満株式については、本公開買付けの対象としておりません。

(7) 公開買付による所有株式数の異動

| | |
|----------|--------------------------|
| 買付前所有株式数 | 8,294,550株（所有比率 34.50%） |
| 買付後所有株式数 | 12,294,550株（所有比率 51.14%） |

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数（4,000,000株）を買付けた場合の株式数です。

(注2) 所有比率は、2006年3月31日現在における対象者の発行済株式総数（24,042,700株）を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日 2006年11月15日（水曜日）

(9) 公開買付代理人 三菱UFJ証券株式会社

(10) 買付けに要する資金 約10,419百万円（予定）

(注) 上記は、買付予定株式総数（4,000,000株）を買付けた場合の見積額です。

3. 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。

4. 今後の見通し

本公開買付けにより、対象者は当社の連結子会社となる見込みです。なお、当社の2007年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。

以 上